

## タイ バンコクおよびアユタヤの現状 ～南都銀行主催「<ナント>バンコク交流会」に参加して～

平成 25 年 5 月 29 日から 6 月 1 日までの日程で、タイのバンコクとアユタヤ地区の工業団地を訪問させていただく機会を得ました。5 月 30 日には、南都銀行主催の「<ナント>バンコク交流会」に参加（総勢 37 名）し、バンコクの現地進出取引先と交流を深めることができました。日系企業のタイ進出が増える中、バンコクおよび一昨年の洪水被害のあったアユタヤ地区の現状と現地法人設立のポイントについて報告します。

### 1. タイおよびバンコクの概要

タイはインドシナ半島中央部に位置し面積 51 万 4 千 km<sup>2</sup>（日本の約 1.4 倍）、人口 6,593 万人の王国である。民族は大多数をタイ族が占め、9 割以上が仏教徒である。国民性は非常におおらかで「ほほえみの国」とも呼ばれている。

主要産業は製造業で、国内総生産（GDP）の 3 割超を占め、自動車産業、電気・電子産業などの集積地となっている。

1980 年代後半以降、日本企業は円高を背景に積極的にタイに進出し、タイの経済成長に貢献。在バンコク日本人商工会議所への加盟企業は 2013 年 4 月現在 1,466 社を数える。

首都バンコクは、人口約 830 万人、タイの人口の約 13% を占める政治・経済・文化の中心都市である。



お堂いっぱい横たわる巨大な寝仏（左）  
王宮から眺めるバンコク市内（右）

高層ビルや巨大なショッピングモールが立ち並び、高速道路や地下鉄が整備され、大都会の賑わいがある一方で、道端に屋台などがみられ、先進的な国際都市の光景と昔ながらの光景が混在している。また壮麗な王宮や仏教寺院などの古今の歴史と文化が調和した独特な雰囲気を持った都市である。

バンコク首都圏ではインフラが整っており、食

料品等の日用品は入手しやすく、日本食レストランも多数出店している。

反日に身を縮めることもなく、心地よさを愛し、ほほ笑みを忘れないタイ人の気質が日本人にも暮らしやすさを与えている。

### 2. アユタヤ地区の現状

一昨年の洪水被害のあったハイテク工業団地を視察した。バンコクからアユタヤへは車で 1 時間強。

その間の道路状態はよく、快適なドライブを楽しめた。またスワンナプーム国際空港（バンコク国際空港）へも 1 時間でアクセスできる。

タイ中部にあるアユタヤ地区は、14 世紀末から 18 世紀中ごろまで続いたアユタヤ王朝時代に、山田長政が活躍した世界最大の日本人町があった地区でもある。



大洪水被害の爪痕が残るアユタヤ地区の電柱。指さしているところ（地上約 3 m）まで浸水した（左）  
アユタヤの象徴ともいえる 3 基並んだ仏塔（右）

ハイテク工業団地は 1989 年タイ工業団地会社により開発・建設された中規模クラスの工業団地で、「家電城下町」といわれる。

大洪水被害の爪跡は今もくっきり残っており、ハイテク工業団地内のキャノン工場前は、地上から 3 メートル程度浸水した跡が生々しい。同団地内では今後の水害に備え、防水堤を兼ねた道路の

建設が急ピッチで行われており、被災した工場を補修する光景も目に入ったが、工場をまるごと売却する看板もあり、移転を検討する企業が多いように感じた。

一昨年の大洪水は、50年に一度と言われているものの、アユタヤ地区で操業を再開する企業は少なく、洪水被害のないバンコク東南部等への移設や新工場の建設が進んでいる模様だ。

### 3. 現地法人設立のポイント：バンコック銀行

バンコック銀行は1944年に設立され、タイ全体の預金量の2割を占めるタイ最大の銀行である。

2004年に日系企業に特化した「日系企業部」を設置、日本人20名、タイ人約50名を配置して日本企業の進出支援を行っている。



バンコック銀行の正面玄関付近（左）  
バンコック銀行のハイカウンター受付ロビー（右）

同行の小澤副頭取は「バンコック銀行にはタイ進出におけるあらゆる情報や機能、ノウハウがある。タイへの進出を検討している企業があれば、当行を上手に活用してほしい」と話す。

現地法人設立における主なポイントとして、「製造業か非製造業か」、「進出先について確認すべき事項」や「タイの労働力」について説明を受けた。

タイ進出にあたって製造業は、原則として独资での進出が可能であるが、非製造業（小売業、卸売業、サービス業など）は、外国人事業法により、合弁会社となるため、51%以上をタイの個人または法人が保有する必要がある。特に非製造業での合弁会社設立においては、合弁パートナーが勝手に株式を売却したり、合弁パートナー内の人事異動により担当者が交代し業務が滞るなどといったトラブルが発生しており、合弁パートナーとのトラブルをいかに回避するかがポイントとなる。

進出先については、洪水被災地か否かを十分に確認する必要がある。進出地が洪水被災地の場合、

進出前に事前対策が必要で、洪水発生時に事業運営をどうするか、機械・設備の保全をどうするかなど事業継続計画を立てておく必要がある。

一方、洪水被災地以外の場合、労務・雇用事情の確認が重要となる。一昨年の大洪水で被災した企業の中には、一部の事業でも移転したいという声が多く、また移転先は特定の地域や工業団地に集中しており、労働者不足が深刻になっている。特に自動車産業などが集積するタイ東部で人手不足を訴える企業の声が多く聞かれる。同地域では2011年の洪水の被害がなかったことから今後、企業の進出が相次ぎ人手不足に拍車がかかることも想定される。

また2013年4月から法定最低賃金が全国一律300バーツ（1バーツ≒3.5円）になり、労働者が地方から都市部に出てくる必要がなくなったため、労働者不足を深刻化させる可能性もある。タイ進出を検討するなら確かな現地の情報を収集するべきであろう。

### 4. おわりに

バンコク交流会の出席者から「現地ビジネスの拡大に繋がる交流ができた」「現地工場運営にかかる課題解決に役立つ情報交換ができた」との声も多く聞かれ、有益な情報交換の場を提供できたものと思われる。



活発に情報交換が行われたバンコク交流会（左）  
バンコクの王宮内にある通称チャクリ宮殿（右）

タイは日本と同じ仏教国であり、共感できる部分が多く、この国を好きになれる日本人は多いのではないだろうか。それもタイに日系企業が進出する要因の一つであろう。

最近の日中関係の悪化をみると、「親日的な関係」は現地に進出する場合の重要事項で、投資奨励策の見直しも行われているが、タイは日本からの投資に熱い視線を送っていると感じられた。

（橋本公秀）